

# 令和6年度決算 こども😊GoToプロジェクトなど投資を強化 財政健全化に向けた大きな一歩

## 財政4指標全て改善 過去10年で最高黒字幅

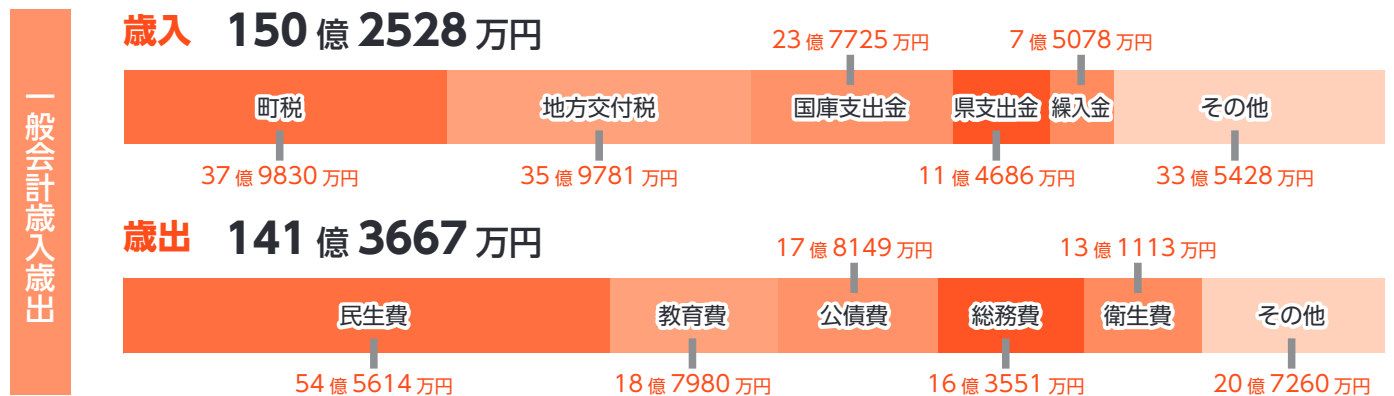
令和6年度決算が、町議会第3回定例会で承認されました。

令和6年度の一般会計決算は「未来を拓く行革」として行ったさまざまな取組の結果、財政4指標が全て改善、過去10年間で実質的な単年度の収支が最高黒字になるなど前年度に比較して一定の改善が見られました。

引き続き、持続可能な行政運営に努めてまいります。本紙27ページの町長メッセージも合わせてご覧ください。

☎ 企画財政課財政係 ☎ 34-2072

一般会計は、福祉や教育、公共施設の建設や整備など、町の基本的な事業を担うものです。歳入歳出差引額は8億8861万円の黒字となりました。



### 一般会計・特別会計

会計名	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	150億2528万円	141億3667万円	8億8861万円
特別会計			
国民健康保険特別会計	36億197万円	32億2995万円	3億7202万円
後期高齢者医療特別会計	6億6908万円	6億5413万円	1495万円
介護保険特別会計	34億7147万円	30億7860万円	3億9287万円
磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計	1288万円	1181万円	107万円

### 企業会計 (▲はマイナス)

収益的収入及び支出：経営活動に伴って生じる収支 / 資本的収入及び支出：施設の整備などに関する収支

会計名	収入額	支出額	差引額	
下水道事業会計	収益的収入及び支出	10億4417万円	10億1607万円	2810万円
	資本的収入及び支出	6億4990万円	9億3137万円	▲2億8147万円

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度損益勘定留保金などで補填しています。

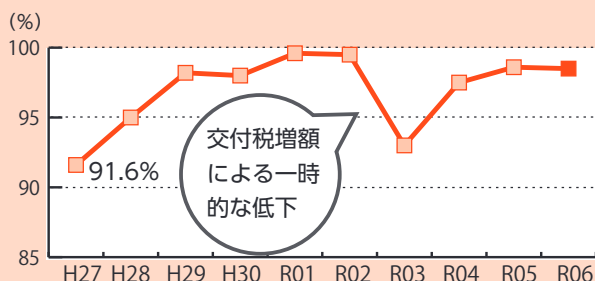
## 財政の各種指標

財政 4 指標の全てが改善し、過去 10 年で実質単年度収支が最高黒字幅となりました。

### 経常収支比率 98.5%

財政構造の弾力性を示す指標で、町税などの経常的な収入が人件費や公債費などの経常経費にどれくらい充てられているかを表しています。令和 6 年度は令和 5 年度に比べ 0.1 ポイント改善しました。

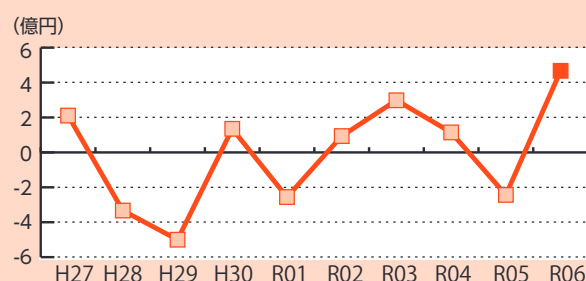
※経常収支比率は、高くなればなるほど財政が硬直化します。



### 実質単年度収支 4億6741万円

その年度の実質的な収入と支出のバランスを示します。繰越金や基金への積み立てなど収支を調整する要素を除き、その年度に発生した純粋な歳入と歳出だけで差し引きを行っています。

さまざまな取組の結果、令和 6 年度は過去 10 年で最高の黒字幅となりました。



## 健全化判断比率

町の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。

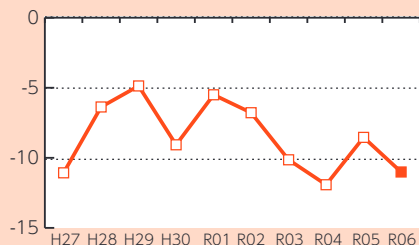
いずれの指標も国の基準を下回っており、実質公債費比率は3ヵ年平均では 0.3 ポイント、単年度では 1.1 ポイント改善しました。将来負担比率は 14 ポイント改善しました。

指標	田原本町	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	-	13.75%	20.00%
②連結実質赤字比率	-	18.75%	30.0%
③実質公債費比率	11.7%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	13.7%	350.0%	

#### 用語説明

- ①…標準的な収入に対する普通会計の実質的な赤字の割合
- ②…標準的な収入に対する全会計の実質的な赤字の割合
- ③…標準的な収入に対して普通会計が負担する実質的な借入金の返済の割合
- ④…標準的な収入に対して普通会計が将来負担すべき負債の割合

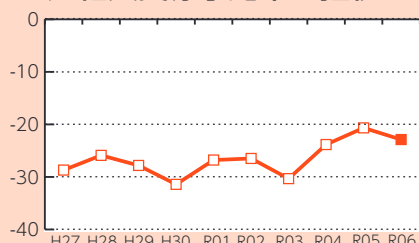
実質赤字比率の推移 (%)



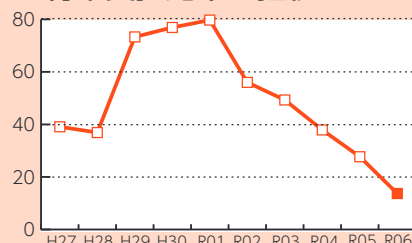
実質公債費比率の推移 (%)



連結実質赤字比率の推移 (%)

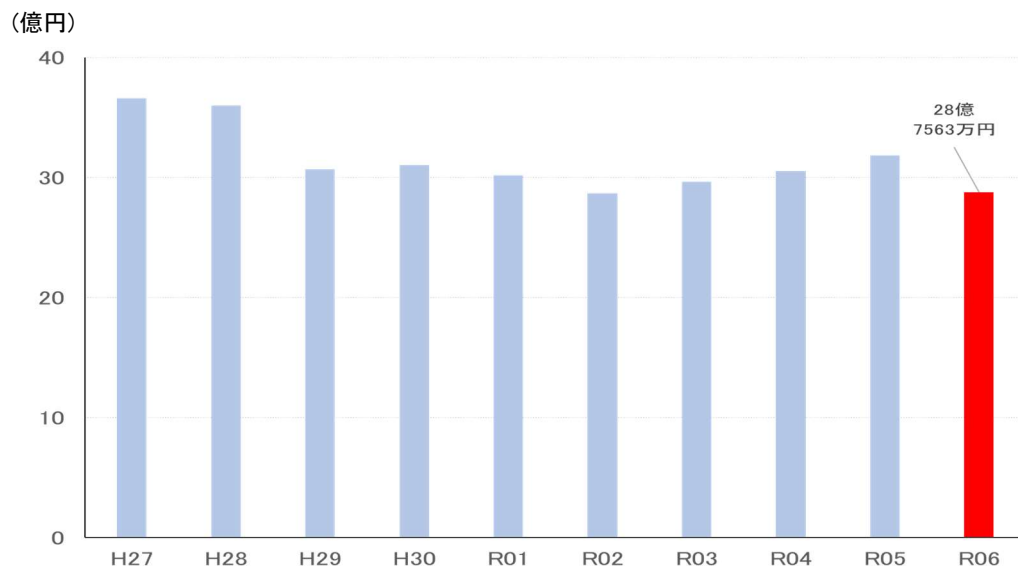


将来負担比率の推移 (%)



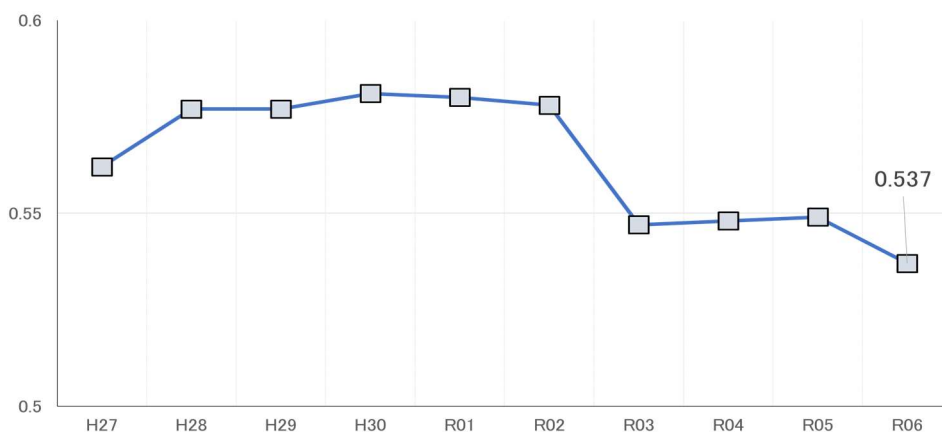
## 基金残高 28 億 7563 万円

令和 6 年度は将来の負担を軽減するため、一部の基金を用いて公債費を前倒しで返済したため、基金全体としては前年度に比べ減少しました。



## 財政力指数 0.537

標準的な行政経費に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すもので、指数が高いほど財源に余裕があることを示します。



## 資金不足比率

地方公営企業の資金不足額が事業規模に対してどの程度あるかを示すものです。下水道事業会計は資金不足額がないため該当はありませんでした。

会計名	令和6年度	経営健全化基準
下水道事業会計	-	20.0%

※経営健全化基準とは、早期健全化基準に相当する基準です。

※資金の不足額がないため、資金不足比率は「-」表示となります。

# 令和6年度に行った主な取組

## 「**こどもまるごとGoToプロジェクト**」や「**ともに生きていくまちプロジェクト**」など**新たな取組を進めるとともに、給付金事業などの物価高騰に対する支援に重点投資**

令和6年度は「人が繋がり居場所と出番のあるまち」「安心安全を感じられるまち」「未来にツケを残さない持続可能なまち」をコンセプトに、さまざまな取組をしました。

その中で主な取組を紹介します。

## こども😊 GoTo プロジェクト

- **3小統合施設建設事業**  
建設に向けた設計などを実施しました。
  - ・基本設計の策定、地質調査など各種調査の実施
  - ・委員会やPTA会議で開校時期や通学路・施設設備などについて検討し、3小学校統合校の名称を「まほろば小学校」と決定
- **学校快適化プロジェクト**  
田原本小学校のトイレ洋式化や南小学校体育館の大規模改修を実施し、教育環境の向上に取り組む
- **こども家庭センターの設置**  
保健師・助産師・発達相談員・社会福祉士などの専門職員を役場内に集約し、支援体制を強化

## 災害への備え

### ● **全国初の貯留機能保全区域の指定**

土地所有者の協力を得て、西代地区の農地約11.6haが雨水を貯め浸水被害を軽減する、全国初の「貯留機能保全区域」に指定



### ● **内水対策事業**

雨水貯留施設整備事業を実施

## 都市基盤の充実

### ● **デマンド交通「tawamo」**

乗り合い型公共交通「tawamo」の運行エリアを拡充



### ● **たわらもとええ道プロジェクト**

町内全ての町道の舗装状態を調べる「路面性状調査」を実施。調査内容を踏まえ、令和7年度から5ヵ年かけて重点的な道路修繕を実施

## ともに生きていくまちプロジェクト Tawaramoto

### ● **ヘルスケアプロジェクト**

活動量計やスマホを持って歩くことなどでためたポイントを地域商品券に交換できる「健幸ポイント事業」、ICTを活用した「健幸運動教室」を実施

### ● **いきいき百歳体操**

健康寿命の延伸、交流の場の拡大のためにいきいき百歳体操を推進



## 国の支援金を活用した 物価高騰対策事業

### ● **物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施**

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業
- ・低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業
- ・学校給食費物価高騰分補助事業
- ・その他、令和6～7年度にかけて物価高騰対策地域振興券を実施（一人あたり2000円。追加で子ども一人あたり2500円）



## 教えて！田原本の財政

令和 6 年度の田原本の財政はどんな状況で、何に支出して、どう変わったかを簡単に説明します。



田原本の財政状況について、教えて！

国や県から補填されない借金の返済などにより、町財政は厳しい状況にあることから、令和 6 年度は「未来を拓く行革」として事業の見直しや基金運用などの改革を行いました。その結果、令和 6 年度決算では国から示されている財政 4 指標はすべて改善し、実質的な単年度の収支が過去 10 年間で最大額の黒字となりました。また、令和 7 年度予算編成に関しては聖域なき行財政改革で 21 億円の財政効果を見込んでいます。

A



令和 6 年度はどんなことに取り組んだの？

このようなことに取り組みました。詳細は右ページをご覧ください。

- 子育てに関すること…3 小統合施設の建設設計など
- 防災に関すること…貯留機能保全区域の指定など
- 交通対策に関すること…デマンド型交通「tawamo」の運行エリア拡大など
- 高齢者福祉に関すること…ヘルスケアプロジェクトなど
- 物価高騰対策に関すること…各種補助事業

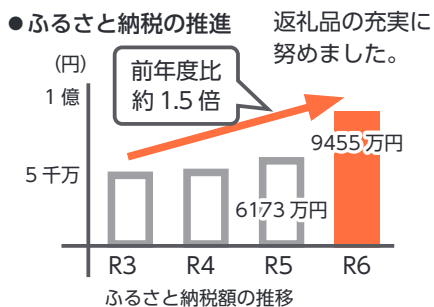
A



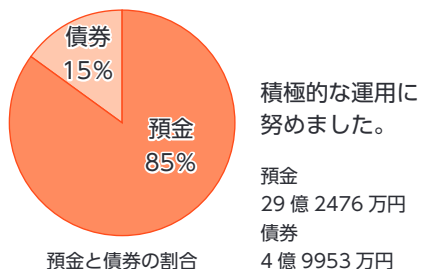
収入を増やしたり、支出を減らしたりする取り組みって、何をしてるの？

持続可能な財政運営実現のため、令和 6 年度はこのようなことに取り組みました。今後も行財政改革を強力に推進し、財政基盤の維持とサービスの提供に努めてまいります。

### 収入を増やす取り組み



### ●基金運用 513 万円(令和 5 年度:100 万円)



### 支出を減らす取り組み

- ハード整備の平準化など…7.78 億円
- 公債費の繰り上げ償還…2.52 億円
- 土地開発公社の廃止
- 特別職報酬減額  
町長 10% / 副町長 5% / 教育長 3%

### その他の取組

- 行政改革推進体制の強化を目的として特別顧問を設置 (令和 6 年 9 月)
- 決算ベースで基金を充当しない予算編成 (学校整備など一時的な大規模事業や県補助充当などは除く)

A